

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	43	実施計画番号	59
事務事業名	こころの健康づくり事業		事業開始年度
担当課名	健康増進課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	自殺対策基本法・精神保健福祉法	関連事務事業	
背景や経緯等	当市の自殺死亡は平成19年度から増加傾向にあり、その背景として健康問題や生活問題が殆どを占めている。その問題が壮年期男性の死亡の大きな要因となっている。		
事務事業の目的	自殺対策の事業として、身近な相談相手の人材育成と、相談対応の充実。また相談窓口の周知や、専門医等への相談対応等により、自殺対策の推進を図ることを目的とする。		
実施状況	①傾聴ボランティア養成事業の実施 ②医師・精神保健福祉士・保健師等による訪問支援 ③傾聴活動の推進		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	3	2	2
	活動日数(日)	55	83	80
	人件費(千円)	5,940	5,976	5,760
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	9	11	10
非常勤職員	人件費(千円)	67	81	74

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	887	777	1,016
うち一般財源			
うち国県支出金	887	777	1,016
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	傾聴ボランティア養成講座参加者実数(全5回実施)			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		人	47	22	50
	活動指標名②	傾聴ボランティア養成講座参加者延べ数(全5回実施)			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		人	217	101	
成果指標	成果指標名①	自殺死亡数			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		人	目標値 22.5	22.5	
			実績値 22	未発表	
			達成度(%) 102%	#VALUE!	
	成果指標名②				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		目標値			
		実績値			
		達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	43
計画No	59

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<div style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black; margin-bottom: 5px;">存在意義の見直しの余地 0 / 4</div> 住民の身近な人たちで相談し、支え合うことができる人材を増やしていくために、傾聴ボランティアを養成すること、又、傾聴の会を支援していくことは、行政の役割として重要である。
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	<div style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black; margin-bottom: 5px;">成果向上の余地 0 / 6</div> 成果としてすぐに自殺死亡数が減少することは困難であるが、平成22年の自殺死亡数に比較すると、減少傾向がみられている。また、傾聴ボランティア養成講座終了者が傾聴の会を立ち上げ、身近な相談・傾聴の人材が増えてきている。
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<div style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black; margin-bottom: 5px;">コスト削減の余地 0 / 6</div> 事業開始時は担当職員の従事時間が多かったが、事業が軌道に乗ることで、無駄なく対応されている。また、この事業の経費は、県の10/10補助事業である。
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<div style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black; margin-bottom: 5px;">受益者負担適正化の余地 0 / 4</div> 広報等で周知し、市民全員に募集しているため、特定の市民に偏ることは無い。
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
現在の適性					20 / 20	改善の余地 0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由 平成26年度まで継続される予定の、県の自殺対策緊急強化基金(10/10補助)を活用し、傾聴ボランティア等の養成を継続実施し、基金終了後は、養成した人材を活用しながら、更にゲートキーパー養成等につなげていくため、事業継続していくことが、有効と考えられる。
今後の具体的な取組方策と狙う効果 今後のボランティア活動を継続して実施できる人材を育成しており、更にゲートキーパーとして育成し、ボランティアの充実につなげていくことが期待される。